

婦人少年局月報 Monthly Bulletin W. M. B., L. M.

休暇時ににおける 中学生の校外実習について

中学生の校外休暇時に、中学生徒の休暇時における校外実習のことが一般の関心を呼んでいるようです。

この問題は昨年四月既に、労働・文部両省の関係四局長の連名で地方の未編入間に、その取扱方針が明示されたのです。

働く少年者を保護する手段としての証明書制度が重要な役割をもつていているということはいうまでありません。

証明書のうち使用許可証明書は十五才未満のものに必要ですが六三制による義務教育の延長以来適用されるものは殆んど学年乍ら働く子供たちということがあります。

ところが、学びながら働くとあるものが、なかには、学校の社会科や職業科の実習或いは、実習をかねての集団アルバイト等様々な形がどられており、実習についての教育活動の一環であるという観点から労働基準法の適用について除外されていました。

そのため、実際に、予防された災害の発生や、又災害が発生しても補償も受けられないなど、思われぬ不幸を招いた事例が度々報告されていました。

こうした弊害を除くためには積極的な保護を与えることがむしろ教育上の配慮とも合致すべくは今までないことなので

正課外のアルバイトに
もちろんですが、中学
み、冬休み、或いは農
暇などを利用して校外
用されることがになって
従つて、例えば学校
によつて集団的に働く
も、生徒一人一人の就
必要となり就業できる
工業的部門に限られる
つているわけです。
そこでこの過疎が流
ら校外実習はどの位ある
また、どのような効果
不便があつたかなどを
ついて調査した結果を
介し本期の参考にした
ます。

一、調査にあらわれた

(一) 中学校の校外実習
になつた件数と生徒
次の表でわかるよう
許可した件数は一、二
生徒数は二、〇三三名
れはあらかじめ許可を
分ですが、その手続を
かつたもので、臨機そ
見され就業許可の手續
のが、三九二件、生徒
二九名ありました。

これはいずれも昨年
九月までの五ヵ月間の
両者を合わせると、一
生徒数三、四五二名が
された生徒になりました

（一）物を毀滅する事のない、即ち、物の所有権の侵害のないように地盤上昇等によるもので、その範囲は停止されています。

2. 証明書の手続について
3. 通牒の提出件数について
4. 危険有害物について
5. 年少労働者に関する規定の説明

（三）学校側の意見と感想

この校外実習に對して学校側がどのように感じておられるかを訊ねてみました。長所としてあげられていました「長所」として

1. 面接制度の運営は充分
2. 教育労務指導員から出勤を守るために必要な努力
3. 生活困窮児童に対する学校の協心と援助も深められた
4. 社会科の勉強としても非常に有り
5. 生徒が労働者としての自覚を高める
6. 知所として、

その他の感想として

1. 本制度の適用を知らなかつた。
2. 受入先の整理のため受入期を探すのに困難である
3. 使用生も生活に指導的になつた。
4. 社会一般も認識不足である

海外だより

米国婦人労働者の結婚状態

一九五〇年

アメリカ國勢調査局の報告によると、アメリカ合衆国では、夫の名前と、夫の年齢と、夫の労働者人口の三分の一が有夫の婦人で、五分の一が未婚婦人で、七分の一が夫と死別または離別の婦人で、そして有夫の婦人の約五パーセントは離れていました。これを一九四〇年と比べてみると、一九四〇年には有夫の婦人の約一七パーセントが離れていました。一方で、有夫婦人の中、八〇〇万近くが婦人でした。その後、その五パーセントが夫と死別または離別でした。



あなたの職場の安全設備は?

これはアメリカのある工場で、婦人が従事している研磨作業での模範的な安全設備です。

※火花と石と加工品からとびちる粉塵をさけるための保護眼鏡。

※粉塵を呼吸することをふせぐための集塵装置

1人当1カ月平均現金給与額(1951年5月)

| 産業別 | 男子 | 女子 | 男子に対する女子の割合 |
|-----|-------------|-------|-------------|
| 全業種 | 平均 12,710 円 | 5,575 | 44% |
| 農業 | 12,638 | 5,595 | 44% |
| 工業 | 12,839 | 5,111 | 40% |
| 商業 | 16,549 | 6,888 | 42% |
| 運輸業 | 16,612 | 7,610 | 46% |
| 販賣業 | 12,020 | 7,077 | 59% |

労働統計調査部

「お産をすれば解雇」の協約規定

島根職員室

地方職員室から

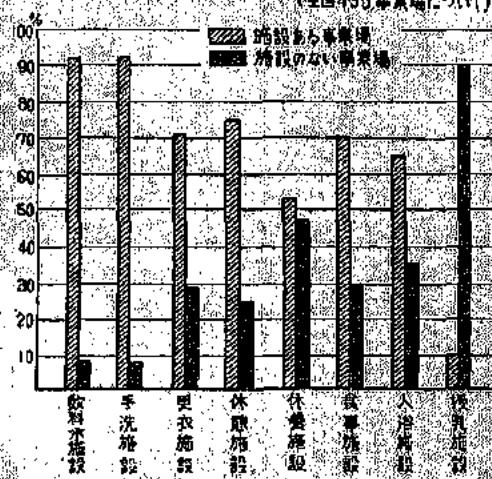
会期：自六月二十九日
至九月九日

主催：労働省

会場：神谷「東横アパート」

主催：労働省

婦人のための職場施設の有無について
昭和26年2月
第1回少年労働調査
全国435事業場について



婦人のための職場施設の有無について
昭和26年2月
第1回少年労働調査
全国435事業場について

